



平成19年6月期

中間決算短信 (連結)

平成19年2月16日

上場会社名 トラストパーク株式会社
コード番号 3235

上場取引所 福証Q-Board
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.trustpark.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 靖司
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 矢羽田 弘

TEL (092)437-8944

決算取締役会開催日 平成19年2月16日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	1,882	—	114	—	82	—
17年12月中間期	—	—	—	—	—	—
18年6月期	3,373		129		112	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	92	—	11,661	29	11,012	52
17年12月中間期	—	—	—	—	—	—
18年6月期	28		3,702	95	—	—

(注)①持分法投資損益 18年12月中間期 一百万円 17年12月中間期 一百万円 18年6月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 7,944株 17年12月中間期 一株 18年6月期 7,690株
③会計処理の方法の変更 無
④中間連結財務諸表は、平成18年12月中間期より作成しておりますので、平成18年12月中間期及び平成17年12月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
⑤平成17年12月中間期は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満は切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月中間期	1,628		410		25.2	46,502	51	
17年12月中間期	—		—		—	—	—	
18年6月期	1,565		125		8.0	16,038	61	

(注)①期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 8,830株 17年12月中間期 一株 18年6月期 7,830株
②平成17年12月中間期は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月中間期	46		239		24		606	
17年12月中間期	—		—		—		—	
18年6月期	143		△506		290		296	

(注)平成17年12月中間期は、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年6月期の連結業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	3,661		120		117	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13,250円28銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（トラストパーク株式会社）及び連結子会社1社（トラストネットワーク株式会社）で構成されており、駐車場の運営・管理を行う駐車場事業のほか、子会社においてCG制作事業及び不動産等事業を行っております。

(1) 駐車場事業について

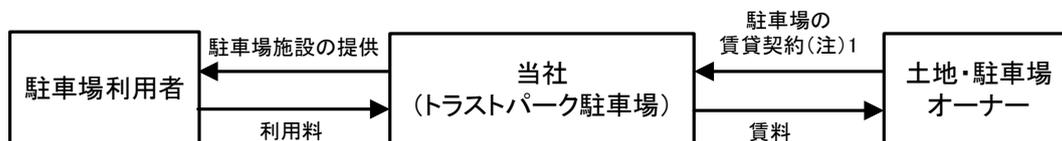
当社グループの主力事業である駐車場事業は、「遊休地の有効利用」と「既存駐車場の活性化」を事業コンセプトに、遊休地を駐車場として有効活用し、または低収益に悩む駐車場を運営面、収益面においてサポートし改善することで、都市基盤として開発または活性化させ、社会的に有効活用することを目的としております。以下の「直営店方式」、「加盟店方式」、「管理受託方式」の三方式により事業展開しており、それぞれ「無人」と「有人」の運営形態（注）があります。なお、駐車場事業に付随する収入として駐車場に付随した警備業務、駐車場機器の販売や清涼飲料水の自動販売機手数料等が含まれております。

（注）運営形態

- ・無人駐車場：コイン式駐車場等に代表される人的サービスの無い駐車場
- ・有人駐車場：無人駐車場に誘導、監視、精算補助等人的サービスを付加した駐車場

① 直営店方式

直営店方式は、原則として当社が土地・駐車場オーナーより駐車場用地を一括して借上げ、当社が駐車場設備機器等を設置し管理運営を行う方式であります。土地所有者のニーズに応じた契約期間で出店し、駐車場用地に適した出店形態（ゲート式、コイン式、自走立体式、タワー式等）にて、月極もしくは時間貸し、またはその併用等、様々な運営形態による総合的なサービスを提供しております。



（注）1当社が土地を購入し自己所有する場合があります。

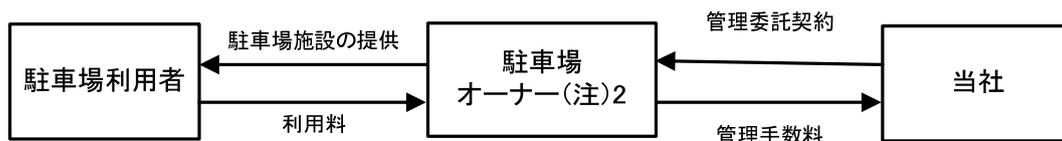
② 加盟店方式

加盟店方式は、原則として当社と加盟店契約を締結した駐車場オーナーに対しコンサルティングを行う方式であります。具体的には、加盟店に対して当社の駐車場専用POSシステムを提供し、当社本部と加盟店をオンライン化して店舗ごとの売上高分析、入出庫管理、労務管理、業務管理等の情報を一元管理するほか、集金、清掃、メンテナンス等の管理運営業務、クレーム処理及びトラブルの対応、広告宣伝業務、人材教育等の総合的なサービスを通じて当社の持つ豊富なノウハウの提供を行い加盟店の収益向上を図っております。



③ 管理受託方式

管理受託方式とは、原則として当社と管理委託契約を締結した駐車場オーナーより管理運営業務の一部を代行する方式であります。具体的には有人駐車場における運営全般の代行を行うほか、無人駐車場における集金業務、ユーザーに心地よく駐車場を利用していただくための清掃業務、無人駐車場運営を日々円滑に行うための駐車場機器のメンテナンス業務、ユーザーからの苦情に対し責任をもって処理するトラブル対応業務等があります。



（注）2管理受託事業につきましては、当社のブランド(トラストパーク)を使用した駐車場ではありません。

(2) CG制作事業及び不動産等事業について

① CG制作事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて、コンピュータグラフィックを用いた映像やデザインを受注制作しております。建材メーカーからのカタログ及び展示会用の映像等や飲料水メーカーからの新商品開発用の容器デザイン等を受注制作しております。

② 不動産等事業について

連結子会社であるトラストネットワーク株式会社にて行う不動産等事業は、駐車場事業に付随して発生する不動産の売買情報を有効活用した、不動産仲介業務等を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、地域社会への貢献を第一と考え、利益とキャッシュ・フローを高め、企業体質を強化し、継続性のある優良企業となることが重要な使命であると考えます。

今後も心地よい駐車場を供給し、より安全でより快適な交通社会を実現させ、社会全体の発展に貢献できるよう事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けておりますが、財務体質の強化と将来の事業拡大に備えるために内部留保の充実を優先してまいりました。

今後の配当政策につきましては、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案した上で決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株主の流動性の確保及び株主数の増加を図るために重要な施策であると認識しております。

今後は当社グループの業績及び株価の推移等を総合的に勘案した上で判断してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続性のある優良企業となるために安定した収益を確保することが重要であるとの認識より、売上総利益率、売上高経常利益率を重要視しております。数値目標としましては売上総利益率 20%、売上高経常利益率 10%の達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

加盟店ネットワークの拡大を軸に、新規駐車場の開発強化、既存駐車場の売上最適化を実現させ、事業の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

地域別では、本社所在地である福岡をはじめとし、現在支店・営業所を設置している東京、大阪、名古屋等の各拠点のより一層の基盤強化を図るとともに、現在未進出の地域にも積極的に店舗展開を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

現状の認識を踏まえ、主要事業である駐車場事業において、既存駐車場の活性化と新規駐車場の開発強化を図ることが、当社にとって当面の対処すべき課題であると認識しております。

①既存駐車場の活性化

各駐車場が最適な収益を確保するためには、認知度・稼働率を高めることが重要であると考えます。料金設定の工夫、看板の改善、各種キャンペーン等をタイムリーに行くと同時に、駐車場美化、メンテナンスの充実等を常に実践しユーザーの信頼を高め、収益の向上に努めてまいります。

②新規駐車場の開発

当社の将来の収益基盤になるということのみならず、慢性的な駐車場不足という社会問題の解決に貢献するという観点からも、当社にとって最重要課題の一つと考えています。そのためには、情報収集力・提案能力等の強化を図るとともに、駐車場の運営力・サービス力を向上させることにより土地建物・駐車場所有者等の信頼を高めるよう努めてまいります。

③加盟店ネットワークの拡大

当社は駐車場利用者の利便性を高めるため、会員カードを発行し、各種サービスを提供しております。会員カードには、プリペイド方式で購入し、割引、ポイント付加サービス等の特典がある個人カードと後日一括精算可能な法人カードの2種類があり、会員数は年々増加しております。

一方、当社駐車場加盟店にとっては、当該会員サービスの活用により駐車場ユーザーの囲い込みが可能となり、

安定的な収益確保につながっております。会員数の増加に比例して加盟店契約の増加が見込まれ、また、加盟店駐車場の増加は会員の利便性を更に高めることから、両者は相互補完的な関係となっております。これに当社を含めた加盟店ネットワークは、当社の事業戦略上極めて重要なものであり、今後も加盟店ネットワークの拡大に努めてまいります。

当社は、これらの営業課題に取り組むにあたり、優秀な人材の確保・育成が急務であると認識し、社員の定着化・教育の充実を図りたいと考えております。また、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立におよ一層努力してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用状況の改善を背景とした個人消費の増加等により、景気は拡大基調にて推移いたしました。

当駐車場業界におきましては、平成18年6月に施行された改正道路交通法による駐車違反の取り締まりが強化されたことに伴い、時間貸駐車場の利用台数が増加する結果となりました。このような環境のもと、当社グループは主力の駐車場事業、なかでも既存駐車場の収益力向上に特に注力した結果、売上高1,882,342千円、営業利益114,068千円、経常利益82,009千円となりました。中間純利益は、休止固定資産（旧本社建物・土地）売却に伴う固定資産売却益の特別利益計上、駐車場設備等に係る減損損失の特別損失計上等により92,637千円となりました。

セグメント別の業績については以下の通りであります。

① 駐車場事業

改正道路交通法の影響による駐車場需要の増加を背景に、既存駐車場の収益力向上に注力した結果、売上高は1,865,593千円、営業利益127,007千円の実績となりました。売上高の内訳は、直営店方式1,478,139千円、加盟店方式262,649千円、管理受託方式92,604千円、機械販売等32,201千円となりました。

② CG制作事業

トステム㈱、東洋製罐㈱、サントリー㈱といったメインクライアントを中心に各種映像制作の受注を確保しましたが、売上高14,766千円、営業損失6,383千円となりました。

③ 不動産等事業

駐車場を中心とした不動産売買仲介活動を展開いたしましたが、当中間期において売買仲介の成約実績はなく、売上高1,983千円、営業損失6,554千円の実績となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

(2) 財政状態

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、931,568千円であり、その主な内訳は、現金及び預金662,583千円、前払費用164,897千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、696,964千円であり、その主な内訳は、建物及び構築物93,325千円、土地375,136千円、敷金及び保証金143,392千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、591,062千円であり、その主な内訳は、一年以内返済予定の長期借入金132,832千円、預り金107,894千円、未払金92,731千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、626,852千円であり、その主な内訳は、長期借入金491,371千円、預り敷金77,983千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ285,035千円増加し、410,617千

円となりました。これは主に、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加 191,100 千円、中間純利益による利益剰余金の増加 92,637 千円によるものであります。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 310,734 千円増加し、606,759 千円となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により取得した資金は、46,948 千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 96,060 千円、売上債権の減少額 44,021 千円等による資金の取得とリース解約等に係る未払金の減少額 40,666 千円、仕入債務の減少額 34,795 千円、法人税等の支払額 18,353 千円等による資金の支出によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により取得した資金は、239,049 千円でした。これは主に休止固定資産の売却による収入 251,022 千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により取得した資金は、24,736 千円でした。これは主に株式の発行による収入 184,818 千円と長期借入及び短期借入の収入 170,000 千円等による資金の取得と短期借入及び長期借入の返済による資金の支出 322,409 千円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

(3) 通期の見通し

平成 19 年 6 月期の業績予想につきましては、売上高 3,661 百万円、経常利益 120 百万円、当期純利益 117 百万円を予想しています。

当中間連結会計期間におきましては、道路交通法改正の影響等により既存駐車場を中心に収益確保できましたが、この下期は将来の収益基盤を磐石とするためにも新規駐車場開発に特に注力してまいりたいと考えます。そのため、営業人員の増加、営業拠点の見直し等に取り込む計画としており、販売費及び一般管理費が上昇する見込みとしております。また、この下期にオープンを計画している店舗につきましては、当期の稼働月数、初期投資費用等を勘案すれば、翌期以降の収益に貢献すると考えられる店舗が比較的多いと想定しております。従いまして、これらのことから通期においては上期と下期のバランスに変動はあるものの、現段階において業績予想に変動はありません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。当社といたしましては、これらのリスクを認識し、リスクの予防、回避及び発生時の適切な対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

①不採算店舗における損失について

駐車場事業における「直営店方式」は、原則として、当社が土地所有者より駐車場用地を一括して借上げることを定めた賃貸借契約を締結し、当社で駐車場設備機器を設置し運営を行う形態であります。当社が運営する駐車場売上高の変動に関係なく、土地所有者に対して固定の賃借料を支払うため、当該駐車場において予め想定した売上高が確保できない場合、損失が発生する可能性があります。

当社では、損失を回避するための手段として、事前のマーケティング調査が最も重要であると認識しております。具体的には、該当物件周辺の交通状況や競合店調査等を実施し、最も適した料金設定をいたします。次に、時間単位で入出庫のシミュレーションを行い、1日・週間・月間・年間の売上予測と利益予測を事前に行い、採算確保が可能と判断される物件のみを選定して契約を締結しております。

また、契約後においては収益分析を徹底して実施し、業績改善が見込めない店舗については速やかに退店することにしております。しかしながら損失発生を完全に回避できるという保証はなく、損失または退店等に係る費用等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②駐車場用地の確保について

当社の駐車場事業を拡大するためには、採算の見込める駐車場用地の確保が必要となります。当社は、主に土地所有者と賃貸借契約を締結することによって駐車場用地を確保しております。しかしながら、地価の上昇・取引コストの軽減・土地にかかわる税制の改正等により土地取引が活発化し、土地所有者にとって有効な土地利用の選択肢が増加することで、当社の駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。また、貸主との賃貸借契約が締結または継続できた場合でも、地価の上昇等により賃借料が高騰した場合は、当該賃借料を駐車料金に転化できるとは限らず、その場合は採算の見込める駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

③土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

当社の直営店方式においては、駐車場用地の大部分を土地所有者との賃貸借契約にて確保しております。土地所有者との当該契約期間は原則1年間とし、期限到来後は1年毎の自動更新となっております。契約期間内に解約する場合には、原則として一方の当事者が相手方に3ヵ月前に書面で通知することにより相手方の了承を得ることなく解約が成立する内容となっております。したがって当社との意思とはかかわりなく、突発的な解約が発生する可能性があります。今後、収益性の高い駐車場の解約が多発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④業界の動向及び競合状況について

駐車場業界は、特別の法的規制がなく参入障壁が低いために、異業種の参入も多く大規模企業から個人の小規模経営まで全国に多数の同業者が存在しております。当社は、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を管理する不動産管理業者との間においても競合状態にあります。

当社は、これらの競合に対処するため、駐車場専用POSシステムの導入やコンサルティング活動、専門ノウハウ及び技能を習得したスタッフの育成、顧客の囲い込みを促す会員カードの発行等により顧客満足度の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化を図っております。また当社は、無人駐車場（コイン式等）だけでなく、人材を投入した有人駐車場も広く展開しており、競合他社との差別化を図っております。しかしながら、当社の駐車場専用POSシステムに重大な故障が生じた場合、当社の提供するサービスに競業他社との優位性がないと顧客が判断した場合には、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤営業地域の集中について

当社は、福岡県福岡市にて駐車場事業を開始以来、同地域を中心として段階的に営業地域を拡大してまいりました。このため当社が管理運営する駐車場物件の多くは福岡県の都心部を主体とした九州地域に集中しております。したがって当該地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社の運営管理する駐車場が損壊しあるいは運営不能を余儀なくされた場合には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥特有の法的規制について

現在、当社の事業である駐車場の賃貸、運営、管理に関して、特有の法的規制等はありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して総合的かつ計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」があります。その他に都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律は駐車場施設を含め、交通の円滑と安全等を図ることを目的に制定されており、現在のところ、これらの法的規制が緩和される動きはないものと思われまます。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社の営業地域における駐車場需要の減少や駐車料金相場の下落等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える場合があります。

⑦前払式証票の規制等に関する法律について

当社は、駐車場利用者の利便性を高めるため、プリペイドカード方式による会員カードを発行しております。したがって前払式証票法（前払式証票の規制等に関する法律）の規制を受けます。具体的には、財務省福岡財務支局への登録（登録番号：福岡財務支局長第00110号）を行い、基準日（毎年3月末日、9月末日）に

プリペイドカードの発行額、回収額、未使用残高を報告しております。登録に関する有効期限は定められておりませんが、同法律第 20 条により登録の取消等の処分を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報の漏洩について

当社が保有する主な個人情報は、会員制度における会員の個人情報並びに月極契約締結に際して取得する個人情報であります。これら個人情報の取り扱いについては、「個人情報保護基本規程」の定めに基づき、電磁データについては基幹業務システムにて一括管理し、基幹業務システムのセキュリティ強化のために必要な設備投資を行い、不正アクセス・データ破壊及び改ざん対策を講じております。また、紙媒体で保有しているデータにつきましても個人情報保護責任者が管理しており漏洩事故等の防止に努めております。

以上のような対策を講じておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社の信用失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨特定人物への依存

当社代表取締役社長である渡邊靖司は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合には、当社グループの今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩小規模組織であることについて

当社は、平成 18 年 12 月末現在、取締役 4 名、監査役 3 名、従業員 58 名と小規模であり、内部管理体制もこのような組織に応じたものになっております。今後、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。企業規模拡大に伴う経営組織整備の遅れ及びそれぞれの部門について人材の円滑な確保が行われない場合には、当社グループの順調な成長を阻害する要因となります。

⑪優秀な人材の確保・育成

平成 18 年 12 月末現在において当社が管理する駐車場 298 店舗のうち、110 店舗は有人駐車場であり、その割合は全体の 36.9%を占めております。有人駐車場は、入出庫時の誘導等の利便性、不法侵入や車上荒しの防止等の安全性といった利点がある一方で、人的資本によって維持される要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠となってまいります。

当社としては、計画的かつ積極的に採用活動及び社員教育を行ってまいります。当社が求める人材が十分に確保できない場合または在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫関連当事者取引について

当社グループは、当中間連結会計期間（自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）において、以下の関連当事者（役員及び個人主要株主等）との取引を行っております。

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	渡邊靖 司	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 50.17	—	—	当社リ ース取 引に対 する被 保証(※ 1)	149,192	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 当社のリース契約に対して個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、取引金額は期末時点の未経過リース料残高を記載しております。

⑬ストックオプションの付与

当社は、当社または当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該ストックオプション制度は、役職員の業績貢献意識の高揚を目的とするものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた際に1株当たりの株式価値が希薄化することがあります。また、当該株式の売却により株式の需給バランスが短期的に悪化し、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑭減損会計について

当社グループは第12期(平成17年6月期)より駐車場店舗を基本単位とした「固定資産の減損会計」を適用しております。今後、減損処理を認識せざるを得ないことも想定され、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	662,583		348,646	
2 受取手形及び売掛金		92,092		136,113	
3 有価証券		2,006		2,004	
4 前払費用		164,897		138,179	
5 その他		12,022		8,285	
貸倒引当金		△2,033		△1,621	
流動資産合計		931,568	57.2	631,608	40.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,2,4	93,325		227,220	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,843		19,215	
(3) 土地	※2	375,136		457,532	
(4) その他	※1	33,867		19,665	
有形固定資産合計		504,173	31.0	723,634	46.2
2 無形固定資産		32,904	2.0	35,071	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		72		26,928	
(2) 長期貸付金		382		577	
(3) 敷金及び保証金		143,392		131,089	
(4) 繰延税金資産		496		499	
(5) その他		16,024		16,815	
貸倒引当金		△482		△360	
投資その他の資産合計		159,885	9.8	175,550	11.2
固定資産合計		696,964	42.8	934,257	59.7
資産合計		1,628,532	100.0	1,565,865	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	51,262	36.3	86,057	41.3
2 短期借入金		50,000		—	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		132,832		172,020	
4 一年以内償還予定の 社債		10,000		10,000	
5 未払金		92,731		130,526	
6 未払法人税等		9,207		23,018	
7 未払消費税等		23,472		9,073	
8 預り金		107,894		109,813	
9 ポイントカード引当金		25,673		19,489	
10 リース資産減損勘定		26,209		31,720	
11 その他		61,778		54,999	
流動負債合計		591,062		646,718	
II 固定負債					
1 社債	※2	20,000	38.5	25,000	50.7
2 長期借入金		491,371		654,592	
3 リース資産減損勘定		22,964		30,585	
4 その他		92,517		83,387	
固定負債合計		626,852		793,564	
負債合計		1,217,915	74.8	1,440,282	92.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		332,050	20.4	236,500	15.1
2 資本剰余金		102,550	6.3	7,000	0.4
3 利益剰余金		△23,994	△1.5	△116,632	△7.4
株主資本合計		410,605	25.2	126,867	8.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		12	0.0	△1,285	△0.1
評価・換算差額等合計		12	0.0	△1,285	△0.1
純資産合計		410,617	25.2	125,582	8.0
負債及び純資産合計		1,628,532	100.0	1,565,865	100.0

②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,882,342	100.0		3,373,056	100.0
II 売上原価			1,491,248	79.2		2,731,696	81.0
売上総利益			391,094	20.8		641,359	19.0
III 販売費及び一般管理費	※1		277,025	14.7		512,051	15.2
営業利益			114,068	6.1		129,308	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		46			34		
2 受取配当金		136			288		
3 受取保険金		1,277			387		
4 受取違約金		—			600		
5 受取営業補償金		—			498		
6 その他		205	1,665	0.1	1,044	2,853	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		9,431			14,793		
2 駐車場設備除却損	※2	268			647		
3 新株発行費		—			227		
4 株式交付費		6,281			—		
5 株式上場関連費用		16,137			—		
6 休止固定資産 減価償却費		803			729		
7 その他		802	33,724	1.8	3,532	19,930	0.6
経常利益			82,009	4.4		112,231	3.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	21,135			—		
2 投資有価証券売却益		179	21,314	1.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	6			1,381		
2 投資有価証券売却損		727			249		
3 減損損失	※5	6,529			24,680		
4 リース解約損	※6	—			37,138		
5 その他		—	7,263	0.4	340	63,789	1.9
税金等調整前中間(当期) 純利益			96,060	5.1		48,442	1.4
法人税、住民税及び事業税		3,420			20,464		
法人税等調整額		3	3,423	0.2	△499	19,965	0.6
中間(当期)純利益			92,637	4.9		28,477	0.8

③中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年6月30日残高 (千円)	236,500	7,000	△116,632	126,867	△1,285	125,582
中間連結会計期間中の 変動額						
新株の発行	95,550	95,550	—	191,100	—	191,100
中間純利益	—	—	92,637	92,637	—	92,637
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	1,297	1,297
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	95,550	95,550	92,637	283,737	1,297	285,034
平成18年12月31日残高 (千円)	332,050	102,550	△23,994	410,605	12	410,617

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成17年6月30日残高 (千円)	229,500	134,500	△279,609	84,390	△606	83,784
連結会計年度中の 変動額						
新株の発行	7,000	7,000	—	14,000	—	14,000
資本剰余金振替額	—	△134,500	134,500	—	—	—
当期純利益	—	—	28,477	28,477	—	28,477
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△679	△679
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	7,000	△127,500	162,977	42,477	△679	41,797
平成18年6月30日残高 (千円)	236,500	7,000	△116,632	126,867	△1,285	125,582

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		96,060	48,442
減価償却費		16,661	28,899
減損損失		6,529	24,680
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		534	△429
ポイントカード引当金の増加額		6,184	9,031
受取利息及び受取配当金		△182	△323
支払利息		9,431	14,793
固定資産除却損		274	2,028
固定資産売却益		△21,135	—
投資有価証券売却益		△179	—
投資有価証券売却損		727	249
新株発行費		—	227
株式交付費		6,281	—
売上債権の増加額(△)又は減少額		44,021	△68,275
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△34,795	58,651
前払費用の増加額		△27,168	△4,717
未払金の増加額又は減少額(△)		△40,666	45,541
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		14,399	△5,118
前受金の増加額		13,457	19,111
預り金の増加額又は減少額(△)		△1,918	38,829
預り敷金の増加額		11,914	17,761
破産更生等債権の増加額(△)又は減少額		△122	1,620
リース資産減損勘定の減少額		△18,306	△61,266
その他		△7,685	△4,272
小計		74,316	165,463
利息及び配当金の受取額		182	323
利息の支払額		△9,197	△13,010
法人税等の支払額		△18,353	△8,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,948	143,956

		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,204	△5,608
定期預金の払戻しによる収入		—	6,704
有形固定資産の取得による支出		△21,742	△479,927
有形固定資産の売却による収入		251,022	—
無形固定資産の取得による支出		△2,128	△3,750
投資有価証券の取得による支出		△300	△25,700
投資有価証券の売却による収入		27,905	25,416
貸付による支出		△176	△1,422
貸付金の回収による収入		226	1,280
敷金預託による支出		△16,020	△33,780
解約に伴う敷金回収による収入		3,647	11,101
その他		△180	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー		239,049	△506,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		100,000	240,000
短期借入金の返済による支出		△50,000	△290,000
長期借入れによる収入		70,000	540,000
長期借入金の返済による支出		△272,409	△199,559
割賦未払金の支払による支出		△2,673	△4,064
社債の償還による支出		△5,000	△10,000
株式の発行による収入		184,818	13,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,736	290,149
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		310,734	△71,941
V 現金及び現金同等物の期首残高		296,024	367,966
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	606,759	296,024

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トラストネットワーク(株) (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左 (2)非連結子会社の名称等 同 左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 但し、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～36年 機械装置及び運搬具 4～15年 その他(工具器具備品) 3～20年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 イ 有形固定資産 同 左 ロ 無形固定資産 同 左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当中間連結会計期間末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当連結会計期間末における未使用ポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は125,582千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 また、新株発行費は当中間連結会計期間より株式交付費として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,386千円です。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">84,319千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">375,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479,472千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,356千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,982千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,016千円	建物	84,319千円	土地	375,136千円	計	479,472千円	上記に対する債務		一年以内返済予定の 長期借入金	38,356千円	長期借入金	400,626千円	計	438,982千円	当座貸越極度額	190,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引残高	140,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、89,606千円です。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">218,795千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">457,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,343千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">548,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,753千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 建物及び構築物には休止固定資産62,092千円が含まれております。</p>	定期預金	20,016千円	建物	218,795千円	土地	457,532千円	計	696,343千円	上記に対する債務		一年以内返済予定の 長期借入金	63,144千円	長期借入金	548,609千円	計	611,753千円	当座貸越極度額	90,000千円	借入実行残高	—千円	差引残高	90,000千円
定期預金	20,016千円																																												
建物	84,319千円																																												
土地	375,136千円																																												
計	479,472千円																																												
上記に対する債務																																													
一年以内返済予定の 長期借入金	38,356千円																																												
長期借入金	400,626千円																																												
計	438,982千円																																												
当座貸越極度額	190,000千円																																												
借入実行残高	50,000千円																																												
差引残高	140,000千円																																												
定期預金	20,016千円																																												
建物	218,795千円																																												
土地	457,532千円																																												
計	696,343千円																																												
上記に対する債務																																													
一年以内返済予定の 長期借入金	63,144千円																																												
長期借入金	548,609千円																																												
計	611,753千円																																												
当座貸越極度額	90,000千円																																												
借入実行残高	—千円																																												
差引残高	90,000千円																																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,010千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">80,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">30,482千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,773千円</td></tr> </table> <p>※2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場装置(機械装置等)の売却益19,948千円及び車輛運搬具の売却益1,186千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.8%で割引いて算定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 4ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1ヶ所</td> <td>東京</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	35,010千円	給与手当	80,069千円	貸倒引当金繰入額	551千円	地代家賃	30,482千円	ポイントカード引当金繰入額	10,773千円	建物及び構築物	206千円	その他(工具器具備品)	62千円	計	268千円	機械装置及び運搬具	6千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 4ヶ所	九州	建物及び構築物	717	その他(工具器具備品)	552	リース資産	2,633	駐車場 1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	84	その他	—	リース資産	2,541	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,164千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">158,335千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,544千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,006千円</td></tr> </table> <p>※2 駐車場設備除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1,320千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.3%で割引いて算定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 3ヶ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>駐車場 2ヶ所</td> <td>東京</td> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">20,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 リース解約損</p> <p>新POSシステム端末の入換えによるリース解約違約金37,138千円であります。</p>	役員報酬	56,164千円	給与手当	158,335千円	貸倒引当金繰入額	1,544千円	ポイントカード引当金繰入額	15,006千円	建物及び構築物	647千円	機械装置及び運搬具	7千円	その他(工具器具備品)	53千円	無形固定資産(ソフトウェア)	1,320千円	計	1,381千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 3ヶ所	九州	建物及び構築物	87	その他(工具器具備品)	244	リース資産	2,827	駐車場 2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	553	その他	—	リース資産	20,967
役員報酬	35,010千円																																																																												
給与手当	80,069千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	551千円																																																																												
地代家賃	30,482千円																																																																												
ポイントカード引当金繰入額	10,773千円																																																																												
建物及び構築物	206千円																																																																												
その他(工具器具備品)	62千円																																																																												
計	268千円																																																																												
機械装置及び運搬具	6千円																																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																										
駐車場 4ヶ所	九州	建物及び構築物	717																																																																										
		その他(工具器具備品)	552																																																																										
		リース資産	2,633																																																																										
駐車場 1ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	84																																																																										
その他	—	リース資産	2,541																																																																										
役員報酬	56,164千円																																																																												
給与手当	158,335千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	1,544千円																																																																												
ポイントカード引当金繰入額	15,006千円																																																																												
建物及び構築物	647千円																																																																												
機械装置及び運搬具	7千円																																																																												
その他(工具器具備品)	53千円																																																																												
無形固定資産(ソフトウェア)	1,320千円																																																																												
計	1,381千円																																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																										
駐車場 3ヶ所	九州	建物及び構築物	87																																																																										
		その他(工具器具備品)	244																																																																										
		リース資産	2,827																																																																										
駐車場 2ヶ所	東京	その他(工具器具備品)	553																																																																										
その他	—	リース資産	20,967																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,830	1,000	—	8,830
合 計	7,830	1,000	—	8,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 1,000 株は、有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,690	140	—	7,830
合 計	7,690	140	—	7,830
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 140 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">662,583千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月間を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△57,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,759千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	662,583千円	有価証券勘定	2,006千円	預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△57,830千円	現金及び現金同等物	606,759千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">348,646千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月間を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,024千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	348,646千円	有価証券勘定	2,004千円	預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△54,625千円	現金及び現金同等物	296,024千円
現金及び預金勘定	662,583千円																
有価証券勘定	2,006千円																
預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△57,830千円																
現金及び現金同等物	606,759千円																
現金及び預金勘定	348,646千円																
有価証券勘定	2,004千円																
預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△54,625千円																
現金及び現金同等物	296,024千円																

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	26,387	11,212	3,485	11,689	機械装置及び運搬具	24,181	12,411	3,485	8,285
その他(工具器具備品)	558,700	242,460	152,365	163,873	その他(工具器具備品)	681,654	357,391	147,190	177,072
無形固定資産(ソフトウェア)	14,656	9,046	—	5,609	無形固定資産(ソフトウェア)	14,857	8,520	—	6,336
合計	599,743	262,719	155,850	181,173	合計	720,692	378,322	150,676	191,693
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
95,260千円					111,908千円				
1年超					1年超				
157,839千円					162,647千円				
合計					合計				
253,100千円					274,555千円				
リース資産減損勘定中間期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
26,209千円					31,720千円				
1年超					1年超				
22,964千円					30,585千円				
合計					合計				
49,173千円					62,305千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
47,648千円					120,889千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
18,306千円					46,618千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
39,906千円					102,176千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,076千円					29,985千円				
減損損失					減損損失				
5,174千円					23,794千円				
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同 左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					同 左				
2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料									
1年内					1年内				
5,326千円					5,326千円				
1年超					1年超				
19,056千円					19,056千円				
合計					合計				
24,383千円					24,383千円				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	0	12	12
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	0	12	12

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,006
計	2,066

前連結会計年度末 (平成 18 年 6 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,715	3,408	△307
債券	—	—	—
その他	24,437	23,459	△978
計	28,154	26,868	△1,285

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	60
金銭信託	2,004
計	2,064

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありませんので、該当事項はありません。

(企業結合関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

共通支配下の取引等関係

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業概要	トラストネットワーク株式会社における駐車場事業 事業内容：月極管理受託事業及び月極サブリース事業
(2) 企業結合の法的形式	事業譲受
(3) 結合後企業の名称	トラストパーク株式会社
(4) 取引の目的を含む取引の概要	①事業譲受の目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるためであります。 ②取引の概要 譲受ける資産・負債の総額 資産合計 13,861千円 負債合計 71,224千円 譲受の期日 平成18年7月1日
2 実施した会計処理の概要	
本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	駐車場 事業 (千円)	C G 制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,865,593	14,766	1,983	1,882,342	—	1,882,342
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,865,593	14,766	1,983	1,882,342	—	1,882,342
営業費用	1,738,586	21,150	8,537	1,768,274	—	1,768,274
営業利益又は営業損失(△)	127,007	△6,383	△6,554	114,068	—	114,068

1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐 車 場 事 業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G 制 作 事 業・・・コンピュータグラフィックスの製作販売に関する事業
- (3) 不 動 産 等 事 業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

	駐車場 事業 (千円)	C G 制作 事業 (千円)	不動産等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,271,617	57,362	44,076	3,373,056	—	3,373,056
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,271,617	57,362	44,076	3,373,056	—	3,373,056
営業費用	3,163,304	54,683	25,759	3,243,747	—	3,243,747
営業利益	108,312	2,679	18,316	129,308	—	129,308

1 事業の区分の方法

事業は、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 駐 車 場 事 業・・・駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する事業
- (2) C G 制 作 事 業・・・コンピュータグラフィックスの製作販売に関する事業
- (3) 不 動 産 等 事 業・・・不動産の売買、仲介及び賃貸並びにこれらに付随する事業

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
1株当たり純資産額 46,502円 51銭	1株当たり純資産額 16,038円 61銭
1株当たり中間純利益金額 11,661円 29銭	1株当たり当期純利益金額 3,702円 95銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11,012円 52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	92,637	28,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	92,637	28,477
期中平均株式数(株)	7,944	7,830
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	468	—
（うち新株予約権）	(468)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権（新株予約権の数1,037個）

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>				
<p>重要な設備投資</p> <p>当社は、平成19年1月30日開催の取締役会において、福岡県久留米市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 当社の新規直営駐車場の用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容 所在地 福岡県久留米市東町31番他4筆 土地面積 743.78㎡ 取得価額 84,900千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年1月31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月30日(予定)</p>	<p>子会社からの事業譲受</p> <p>当社は、連結子会社であるトラストネットワーク株式会社と、事業譲受する事業譲渡契約を平成18年6月29日付で締結し、平成18年7月1日付で譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、子会社のトラストネットワーク株式会社より事業の一部を当社が譲受けたものであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称 トラストネットワーク株式会社</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 トラストネットワーク株式会社が営む駐車場事業を譲受けたものであります。</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の総額 譲受日現在の譲受ける事業に係る資産負債といたします。 参考(平成18年6月30日現在)</p> <table data-bbox="890 1010 1331 1079"> <tr> <td>資産合計</td> <td>13,861千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>71,224千円</td> </tr> </table>	資産合計	13,861千円	負債合計	71,224千円
資産合計	13,861千円				
負債合計	71,224千円				

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
駐車場事業（千円）	1,865,593	3,271,617
C G制作事業（千円）	14,766	57,362
不動産等事業（千円）	1,983	44,076
合計（千円）	1,882,342	3,373,056

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの主力事業である駐車場事業における運営方式別、地域別の販売実績及び構成比は以下のとおりであります。

① 運営方式別販売実績

区分	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
直 営 店 方 式	190	63.8	8,087	49.6	1,478,139	79.2
加 盟 店 方 式	68	22.8	4,108	25.2	262,649	14.1
管 理 受 託 方 式	40	13.4	4,106	25.2	92,604	5.0
機 器 販 売 等	—	—	—	—	32,201	1.7
合 計	298	100.0	16,301	100.0	1,865,593	100.0

② 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日					
	店舗数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	2	0.7	75	0.5	5,027	0.3
関 東 地 区	101	33.9	3,798	23.3	570,277	30.6
東 海 地 区	4	1.3	187	1.1	60,713	3.3
近 畿 地 区	29	9.7	1,085	6.6	207,974	11.1
中 国 地 区	7	2.3	1,920	11.8	106,901	5.7
九 州 地 区	155	52.0	9,236	56.7	914,700	49.0
合 計	298	100.0	16,301	100.0	1,865,593	100.0